

経済研究

第26巻 第1号

January 1975

Vol. 26 No. 1

市場経済の発達について*

—コミュニティ因子とその機能—

石川 滋

1 研究の目的

低開発経済を分析対象とする理論的文献は今日すでにおびただしい量に上るが、それらは依然として、開発完了経済を分析対象として発達してきた経済理論にその概念と分析方法をほぼ全面的に依存する状況から脱却していないように思われる。この感想の基礎となっている事実として、とくに次の点が指摘できる。これらの文献が低開発経済の諸問題を取りあげるとき、きわめて多くの場合、暗黙のうちにより所としているのは開発完了経済における類似の諸問題を扱うために開発されている分析モデルであり、それらが低開発経済のための分析モデルとして特異な点は、モデルの前提の中に低開発経済のいくつかの特徴をスタイライズした諸仮定を挿入し、あるいはそれを開発完了経済的な諸仮定と差し換えているということにすぎない。このようにして挿入され、または差し換えられた諸仮定の本稿に関連する事例をあげれば、たとえ

ば生産物市場が分断されているとか、生産諸要素が非移動的であるとか、多少ともそれらと重複するが、経済がトランスフォーメーションの能力に欠けているとかいったそれである。いわゆる二重経済的成長モデルにおける「伝統部門」の存在の仮定もそれである。しかし生産物市場の分断、生産諸要素の非移動、構造転換能力の欠除などは、どのような要因で生じ、またどのような要因で変化するのか。これらの設問と関連をもつが、いわゆる伝統部門がどのようにして成り立ち、どの要因の変化によって「現代化」するのか。既存の開発理論文献の大部分のものは、分析の出発点を上記の仮定におくことによってこれらの問題の探究から免責されているものの、その免責こそは経済開発理論が十分に自立的な発展をなしえていない主要な原因となっているように思われる。

問題は、経済理論の諸概念への依存にかんしてもある。諸文献が仮定によって分析課題からはずした諸問題、たとえば市場経済の低発達にかかわる上記の諸設問、の分析に立ち向うとき、人々は慣例的な諸概念では有効に処理しえない局面に逢着するにちがいない。しかし概念の問題については性急であってはならないようにも思われる。それに性急であることは、低開発の諸現象を検証可

* 本稿の出発点となった注3の拙文にたいするジョン・C. H. フェイ、清川雪彦、レイモンド・マイヤー、ラ・ミントおよびA. K. センの各教授の書面ないし口頭によるコメントに感謝する。また本稿に関連して文献の教示をえた金沢夏樹、梅村又次教授に御礼申上げる。

能な仮説として分析することへの志向を失わせるおそれがあるからである。

市場経済の低発達の状態およびそれがより発達した状態に移行するプロセスの探究という局面については、以上で述べた経済開発理論のもっとも基本的だと思われる課題の究明の努力が最近次第に芽ばえつつあるように思われる。その代表的なものは H. ミント¹⁾や R. I. マッキノン²⁾の業績である。私もまた、同じ関心にそう研究のささやかな一歩として、二三の小論を公表した³⁾。それは、伝統社会の均衡とその市場経済的変容のプロセスの探究を念頭においたアジア農業社会の比較的考察、およびそれを土台とした市場経済発達のプロセスの仮説的考察を内容とするものであった。私はそこで、市場経済の低発達とは、その社会の経済循環において単に市場経済的關係が稀薄である状態を指すのではなく、その循環のさまざまな局面で、市場経済的關係とは本質的には対立的なコミュニティ的關係が優越して機能している状態であること、また市場経済が発達するということが、その社会の成員の1部または全部が循環のそれぞれの局面について、既存のコミュニティ的關係にかえて市場経済的關係を選好するにいたり、さらにその選好が優越して当該社会の制度的枠組の変更をもたらす過程であること、などを主張しようと試みた。

本稿はこの主張の分析的側面の一部をある特定の視角から補強しようとするものであるが、そ

の問題を明らかにするためには、まず既発表の研究における若干の帰結を予備的事項として述べておく必要がある。

2 若干の予備的事項

(1) 用語の定義から始める。すでに上で用いた「コミュニティ的關係」とは、「農業地帯の特定小地域に居住する家族群が、すべての家族の共同福祉を増進する目的のもとに、個別家族の義務と特権を規定した慣習的ルールを通じて、相互に依存しあっている関係」をいう。「市場的關係」とは、「これらの家族群がそれぞれ個人主義的動機をもち、かつ慣例的概念における市場交換のルールを通じて相互に依存しあっている関係」である。これらの家族が外部社会の成員と何らかの経済的相互依存関係に入るとき、それを規制するのは一般に同じ市場的關係である。今日の低開発国の農業社会内部においては、全く閉鎖的に家族経済の枠内で行われる部分を除いて、コミュニティ的關係および市場關係のいずれかが、経済循環の全行程、全局面を支配することはない。そこにみられるのは、さまざまな比率と形態での2つの關係の混合である。また経済循環のある行程がこの農業社会外部に市場的關係を通じて延びているさいにも、その行程の農業社会内における部分は、市場的關係、コミュニティ的關係のいずれでもありうる。

(2) アジア諸国の農業社会の比較的考察から、コミュニティ的關係が社会的に異ったタイプをもつことがわかる。それを推測されるより原基的な關係のタイプとして述べると、日本においては本家・親方と分家・子方との間のヒエラルキーを通ずる關係が、同一階層内の平等な成員間の相互支援を通ずる關係に優越していた。もっとも両大戦間にこの2つの位置は逆転した。中国では本来成員間平等のコミュニティ關係のタイプが支配的であったが、北部中国ではかなり早くからそれが崩れ、コミュニティ的關係自体が稀薄になった。インドのカースト制度およびジャジマニ制度は、コミュニティ的關係としてはヒエラルキカルなタイプと成員間平等のそれとのある種の混合型である。インドネシアの村落もこれとは趣を異にするがやはり2つのタイプの混合型のコミュニティ的

1) Hla Myint, *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, Oxford University Press, 1971 (渡辺, 小島, 高梨, 高橋訳『低開発国の経済理論』東洋経済) Ch. 14; do., "Organizational Framework and Economic Development," (A lecture delivered in Rio de Janeiro) August 1973.

2) Ronald I. Mckinnon, *Money and Capital in Economic Development*, Brookings Institution, 1973.

3) S. Ishikawa, "Peasant Families and Agrarian Community in the Process of Economic Development," in Lloyd G. Reynolds, ed., *Agriculture in Development Theory*, Yale University Press (in press); 石川滋「コミュニティと市場経済の滲透——アジア農業社会の構造差について」、『故村松祐次教授追悼論文集』東洋経済 1975.

関係によって特色づけられる。東南アジアの他地域のコミュニティ的關係は成員間平等型である。しかしそれは血縁關係の狭い領域にははっきりと認められるが、それをこえる村落の規模でのその機能が著しく弱いようにみえる。

(3) コミュニティ的關係は、經濟循環の多様な局面において同じ共同福祉の目的を実現するためにそれぞれ独自の慣習的ルールを産み出している。しかしどの局面にそれが現われるか、またその現れ方が強いかわいかな、はコミュニティ的關係の社会的タイプとともに、この社会における市場的關係の滲透度のいかに依存する。經濟循環の諸局面に現われる慣習的ルールの実例としては、經常生産のための雇用の局面(これはヒエラルキー型において本家・親方などが直營生産を行うさいに限られる)での成員の全員雇用、最低生活保障的な労働報酬供与のルール、經常生産そのものの局面での全員平等出役の共同作業のルール、固定資本投資の局面での全員出役の共同土木作業や共同出資による(農機具)購入のルール、流通局面での外部社会の独占的・購買独占的商人に対抗する共同出荷、共同購入などのルール、また消費の局面での共同備蓄、相互救済などのルールがあげられる。これらのうち農機具の共同購入(それに基づく共同作業)や独占商人への対抗のための共同出荷・(肥料などの)共同購入は、市場経済の発達とともに、コミュニティ的關係が新しく産み出した制度的仕組みである。

さて本稿の課題は、以上で扱ったと同じ低開発国の農業社会内部において、この社会の外部で生じた市場経済の発達の影響をうけて、コミュニティ的關係が市場的關係によりおきかえられていく過程を比較静的に説明する模型を考え、それに若干の経験をそえることである。この模型のエッセンスは次の諸点である。(i)この農業社会を各成員の主体均衡を基礎として成立する社会的均衡の状態にあるものとして捉えること。これらの均衡は外部市場経済の発達度のいかに異なる内容をもつ。(ii)各成員が最大化しようとする厚生関数は、他のすべての成員の幸福にたいする「共感」を変数の1つとしてふくむこと⁴⁾。この共感はコ

ミュニティ的關係の内容の1つをなす共同福祉の増進の目的をこの模型のために捉えなおしたものである。(本稿ではそれを「コミュニティ因子」の2つの構成要因の1つとして定義する。) (iii)各成員は外部に生じた市場経済的機會に反応する潜在的な能力をもち、また現実にこれに反応するために、もしそれを望むなら、コミュニティ因子の他の構成要因である慣習的ルールを捨てて市場的ルールに従うことを妨げられないこと。しかし現実にこの2つのルールのいずれが選好されるか、あるいはその混合形態が選好されるか、は市場経済的機會の性質と共感の大小に依存する。

前節で述べた考え方にそう市場経済の低発達とそこからより発達した状態に移行する過程の説明は、この模型によるほかに途がないわけでは決してない。共感という概念で代表させた共同福祉増進の目的は、特殊な価値体系とみなして、その下で慣習的ルールを所与として扱い、市場経済の発達は価値体系の変化と同義とみなすこともできよう。またこの模型は共感の存在を前提するが、各成員が慣習的ルールを捨てて市場的ルールを選好できるという意味では、成員の意思決定は個人主義的である。この方向を徹底させて、成員の厚生関数の中から共感という変数を排除し、各成員は純粹に個人主義的基準でコミュニティ的ルールと市場的ルールとの選択を行っているように扱うこともできよう。私の前稿(注3)はこのアプローチに従っている。これらの代替的アプローチはそれぞれ一長一短をもっている。本稿の模型はその意味において1つの代替案を提示するに止まる。

なお以下でとりあげるのは、コミュニティ的關係がヒエラルキー型でかつ雇用局面に発現しているケース、およびそれが成員間平等型でかつ經常生産の一部プロセスにおける共同作業に発現しているケースの2つである。成員間平等型で共同投資が行われるケースおよび一部耕地が共同経営さ

4) この着想は Amartya K. Sen, "Labour Allocation in a Cooperative Enterprise," *Review of Economic Studies*, Oct. 1966 からえたものである。センは社会主義的協同組合農業経営における分配制度が同じ「共感」のあり方いかんで組合員の労働供給にどのように影響するかを問うた。

れるケースについても考察されたが、紙幅の制約で別の機会に発表したい。

3 手作地主制とその衰退

模型的考察 ある農業社会において、すべての生産手段(T の面積をもつ耕地で代表させる)は本家・親方に所有され、生産はその直営で行われる。分家・子方はそれをもたない。この社会に次の2つの内容をもつコミュニティ因子が働いている。(i)親方は子方の全員(N 人)を賦役の形で雇用し、そのかわりに賦役1日単位の生活資料(w)を支払う(それは正常な出役日数のさい少くとも最低生活水準を保障する大きさである)という慣習的ルールが存在、(ii)子方の幸福($U^j, j=1, \dots, N$)を自分の幸福の一部をなすと考える親方の「共感」(その程度を a_j で測る。但し a_j は親方がその厚生関数の中で自身の効用1単位を1として子方 j の効用1単位に付したウェイトである⁵⁾)。2つのコミュニティ因子の持続性についての仮定は、前節で述べた通り。この農業社会の慣習的ルールが外部市場経済機会の出現とともにどう変容していくか。これを子方の労働供給および親方の雇用の決定を中心として考察するのがこの項の考察の目的である。簡単化のため、子方 N 人は、消費、労働力単位として等量等質であり、同一の効用関数をもつとする。故に $\sum_{j=1}^N a_j = Na$ 。親方がその収入1単位からうる効用は収入の全範囲にわたり不変。その値を1とし、子方の U はその何倍の値をもつかで測られると仮定する。

I 閉鎖経済のケース

子方1人1人の労働供給は

$$U = U(y, l) \quad \text{但し} \quad y = wl \quad (l \geq \bar{l}) \quad (1)$$

を最大化するように決定される。 w は子方の1人1人にとって所与である。 l は各子方の年間出役日数。 y はその年間収入。 U 関数は U_y が正で逓減的、 U_l が負で逓減的という通常の性質をもつ。解は

$$-U_l/U_y = w \quad (2)$$

5) ここでは親方の効用1単位が子方の効用1単位と客観的には等しい幸福量を代表し、かつ親方が子方のうる効用を知りうる状態にあるというきびしい仮定をおいている。

次に親方の雇用決定は、その厚生関数

$$W = (Y - wL) + NaU \quad \text{但し} \quad L = Nl \quad (3)$$

を最大化するように行われる。右辺の()内は親方がうる余剰を示すが(Y は直営地からの産出)、この関数にはその1単位あたりに1の不変効用係数を乗じた私的効用の総量として入っている。右辺第2項は共感にもとづく効用の総量を示している。最大化のための制約条件は次の3式で示される。

$$Y = Q(L, \bar{T}) \quad (4)$$

$$w = w(L) \quad (5)$$

$$L \leq N\bar{l} \quad (6)$$

Q は直営地の生産関数⁶⁾。(4)式は、(2)式の子方の個別労働供給曲線および全員雇用ルールから導かれる親方にたいするこのコミュニティの労働供給関数である。(5)式の \bar{l} は子方の各々をもつ労働供給量の物理的限界を示す。解は L が(6)式の成立する実行可能領域にある限り、次式で示される。

$$Q_L = w \left[1 + (1 - aU_y) \frac{1}{\eta} \right] \quad \text{但し} \quad \eta = \frac{dL}{dw} \cdot \frac{w}{L} \quad (7)$$

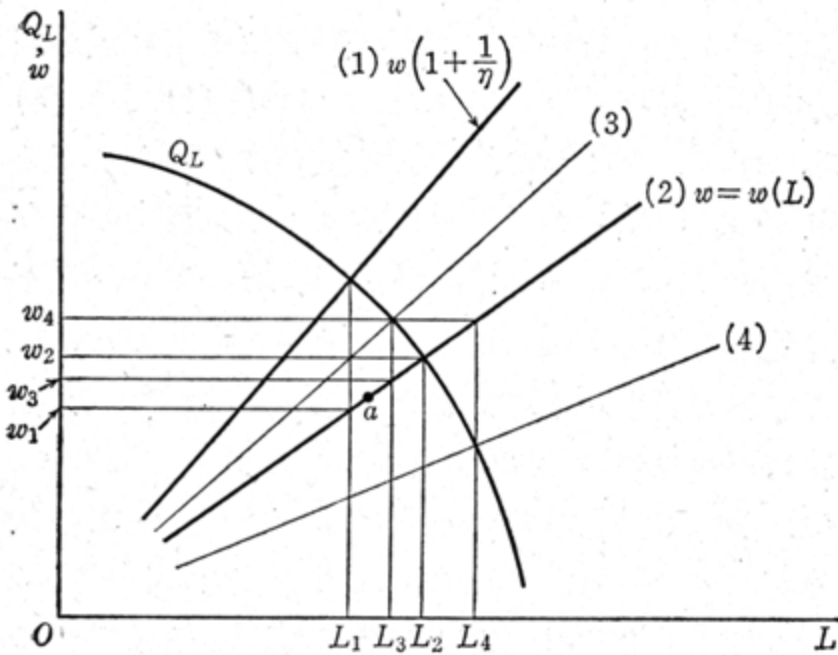
(2)および(7)式は、子方、親方それぞれの主体均衡とともに、コミュニティの均衡のための必要条件を与えるが、仮定によりコミュニティ因子の作用は(7)式に集中的に反映されているから、同式において親方の共感の総量を示す aU_y の大きさのいかんがコミュニティの均衡にどのように影響するかを吟味する。これは図1に示すように、(7)式の左辺を示す Q_L 曲線とクロスするその右辺の雇用量決定曲線が、共感のいかんでどのように異った位置、形状をもつか、またその結果としてその雇用決定が行われるかをみることに等しい。

ここでこの雇用量決定曲線の性質に影響を与える a, U_y および η の値についてコメントが必要である。 a の値は、共感が最大のときに1となり、

6) 直営地の生産は単一生産物について行われ、したがって産出、収入、および w はこの生産物の量で測られると仮定している。これは本文の模型的考察の全体を通ずる単純化のための仮定で、後に外部雇用をとり入れるさいにも、同じ仮定を貫いている。

それが小さくなるに従ってゼロの方向に変化するとみるのが、定義から推論される常識的な観方であろう。しかし U_y の値(それは子方が限界収入1単位からうる幸福量を親方の収入1単位からうる効用で割った商である)は1よりつねに大きいとみるのが適当であり、したがって aU_y の値はゼロに近い値から始めて著しく広い幅にわたる可能性がある。 $(U_y$ の値については更に、それが L の変化にたいして可変的であることに触れなければならない。しかしその程度は大きくない⁷⁾)次に η の値は、低開発国の農業社会からの労働供給が屢々無限弾力的であると仮定されることが示すように、著しく大きい値をとる可能性がある。以上の観察を総合していえば、(7)式右辺第2項において aU_y の値と $1/\eta$ の値とが相殺的に働くため、雇用決定曲線が $w(L)$ 曲線から著しく下方にそれる可能性は少いように思われる。しかし念のためいえばこの右辺第2項が負値をとることがあっても ($aU_y > 1 + \eta$) のときそうなる)、 Q_L が負の領域をもつ限り非現実的とはいえない。

図1 親方の共感の程度いかんによるコミュニティ均衡的雇用の決定



さて、ここで aU_y のとる値を4つの範囲に分類して考察を進める。各々に(1)~(4)の番号を附し、それぞれに対応する雇用決定曲線を図1に示す。

7) $\frac{dU_y}{dL} \cdot \frac{L}{U_y} = \theta \left(1 + \frac{1}{\eta}\right)$, 但し $\theta = -\frac{dU_y}{dy} \cdot \frac{y}{U_y}$ である。

生活水準の低い領域では θ の値は比較的小さく安定的であり、 η の値は逆に比較的大きく安定的である。故に L の変化にたいする限界効用の弾性値は比較的に小さく、かつ安定的である。

この4つの範囲の各々における均衡的雇用の特徴は次のようにいえる。(1) $aU_y = 0$ の極限的ケースでは、親方は完全な購買独占者として振舞うことになる。(2) $aU_y = 1$ のとき、親方の決定は完全市場条件下のそれに形式的に似ている。(3) $0 < aU_y < 1$ のケースは(1), (2)の特徴を混合してもっている。(4) $aU_y > 1$ のケースは、親方が子方の団結による供給独占者としての行動を容認することに類似してくる⁸⁾。しかし(1)を例外として以上のいずれの場合にも地主は市場条件下ならばえられる余剰のかく得を犠牲にしており、その程度は aU_y が大きいほど著しい。

II 外部雇用機会の出現

この農業社会の周辺に市場経済が勃興し、子方にとって外部雇用機会が出現しても、その雇用市場が狭く、子方全員の出勤によりその賃金水準が影響をうけるようであれば、コミュニティ均衡的雇用の内容はIのケースと本質的にはちがわない。異なるのは、(5)式に示された親方にたいする労働供給曲線の位置、形状である。それは新たに出現した外部雇用市場における子方への労働需要曲線に対応する幅だけ左方にシフトする。この労働供給関数を

$$w = w^*(L) \tag{5'}$$

であらわす。この変化に対して(7)式の η は η^* に変化する。コミュニティ均衡的雇用はこの点の修正をへた上で依然として(7)式で説明される⁹⁾。

III 外部雇用機会の拡大

子方の外部雇用機会がより一層拡大し、結局外部雇用市場における子方全員の雇用への需要が一定の市場決定賃金(\bar{w})の下で無限弾力的となるとき、子方の主体均衡は

8) 子方が供給独占者となるときの w は $Q_L[(1 - (1/\rho))]$, 但し $\rho = -Q_{LL}/(Q_L/L)$, に等しい。しかし以上すべての均衡のばあいにおけると同じく、この場合の均衡も、(6)式の制約条件の外では成立しない。

9) 子方の主体均衡は、内部雇用の収入 w_1 と外部市場の賃金 w_2 を区別して $-U_l^j/U_y^j = w_1 = w_2$ (2')

で示される。もし子方全員が外部市場で供給独占の行動をとれば

$-U_l^j/U_y^j = w_2(1 + \epsilon)$ 但し $\epsilon = -\frac{dw_2}{dL_2} \cdot \frac{L_2}{w_2}$ (2'')

$$-U_l/U_y = \bar{w} \quad (8)$$

で示される。親方にたいする労働供給関数はいまや(5), (5')式にかわって

$$w = \bar{w} \quad (9)$$

で示されることになるが、この状況の下でこの農業社会の雇用はどのようにきまるか。(i)親方が依然として子方の幸福への共感を持ち、また子方全員雇用のルールを守るとき、その厚生関数は

$$W = (Y - \bar{w}L) + NaU(\bar{w}l, l) \quad \text{但し} \quad L = Nl \quad (10)$$

となる。これを(4), (6)式および(5)にかえて(5')式の制約の下で L にかんし最大化すれば、その解は(6)式が与える実行可能領域の内側で

$$Q_L = \bar{w} \quad (11)$$

となり、ここでは親方の共感雇用決定にたいし実効をもたぬことになる。(ii)親方が全員雇用のルールを放棄するときは、同時に共感が失われるときであろう。このときの厚生関数は

$$W = Y - \bar{w}L \quad (12)$$

となる。解は(11)と似ているが、ここでは $L = Nl$ の制限がなく、雇用は誰の労働であっても構わない。コミュニティ因子は喪失し、市場的關係がこの農業社会を圧倒することになる。

この項のケースについてはさらに、新しい情況が親方の経営に与える影響を検討しなければならない。まず、これまで簡略化して取り上げなかった親方の主体均衡成立のための総体条件が問題とされなければならない。もし \bar{w} が親方の生産関数から導かれる平均労働生産性最大の値よりも大きいときには、この経営は成立しえなくなる。総体条件が充たされる場合に、もし \bar{w} が(7)式によって与えられる均衡的報酬よりも高ければ、経営は縮小する。(もっとも、親方のうる余剰がこれと併行してつねに減少するとは限らない。)

IV 補遺

以上の考察で仮定された生産関数および子方の効用関数はきわめて一般的な性質のそれであったが、低開発経済に特有なある特殊な形態をもつそれらを導入することによって、その考察の含意を補強することができる。

第 I に親方経営においてある生産要素が不可分

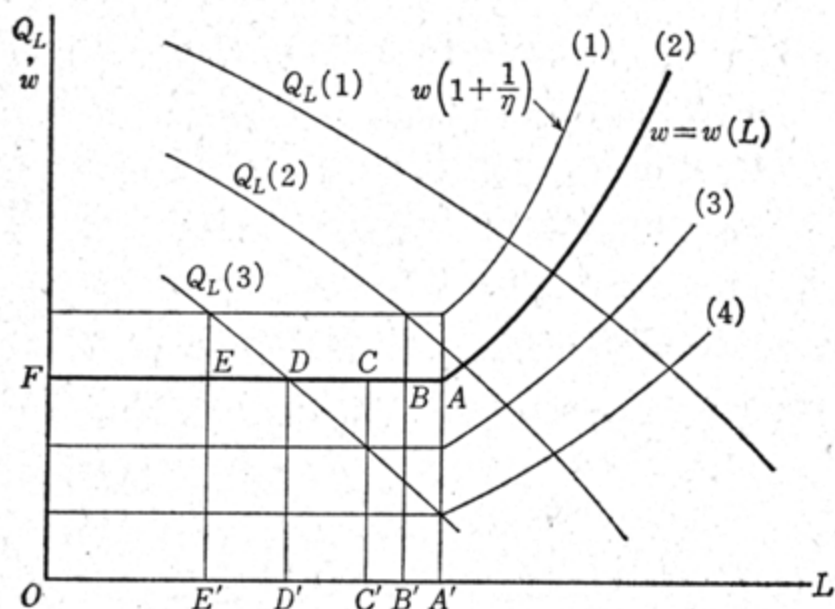
性をもつ場合(生産関数的には要素間代替弾力性がゼロに近くなる)を考える。不可分性はそれ自体では技術的規模の経済を与えないが、小経営ではその要素の生産性が低く、大経営ではそれが高くなる傾向があるという意味で、「組織化による規模の経済性」を伴う傾向があるといえる。このような規模の経済性を伴うとき、I および II のケースでの親方経営は生産力の側面からつよい支えを与えられる。しかし III のケースで市場決定賃金が従来の均衡賃金を上回り、そのために経営規模を縮小せねばならないとき、その打撃はそこで示されたところよりも遙かに大きくなるおそれがある。

次に子方の効用関数が連続的な右上りの労働供給曲線でなく、収入水準が最低生存水準ないしそれ以下であるとき横軸に平行な区間をもつ労働供給曲線が導かれる場合を考える¹⁰⁾。図 2 の $w = w(L)$ 曲線はそれを拡大し、閉鎖経済の下で全員雇用ルールを守るさいに親方が直面する労働供給曲線として図示したいのである。これにたいして親方の生産関数がたとえば $Q_L(1)$ 曲線のようなであれば、I の分析に追加すべき点はない。しかしもしそれが $Q_L(3)$ 曲線であれば、雇用決定曲線が親方の共感の程度いかんによって(1), (2), (3), (4)のいずれとなるかは、子方の生存に至大な影響を与える。雇用量が OA' を割ることは、目前の生存維持を妨げないとしても、長期においてそれを不可能ならしめるからである。子方が長期にわたって家族の再生産を維持できる臨界点は、ここでは親方が曲線(4)に相応する共感をもつ場合である。生産関数が $Q_L(2)$ のケースにおいても、親方の共感がゼロの場合、すなわち雇用決定曲線が(1)の購買独占的なそれとなる場合には、雇用はすでに OA' の臨界量を割っている。

親方の子方にたいする共感と全員雇用ルールのもつ重要性は、子方の労働供給曲線がこのような

10) このような型態の労働供給曲線は A. K. Sen, "Peasants and Dualism with or without Surplus Labor," *Journal of Political Economy*, October 1966. において低開発経済の過剰労働を説明するために考案されたものである。

図2 過剰労働あるさいの雇用決定



形をもつときには、外部の市場的雇用機会が出現して以後も残る可能性がある。それは市場の賃金水準が図2と同じ形状をもつ社会的労働供給曲線のAF区間の高さによってきまり、その賃金においてより以上に働きたいと欲する労働力の1部分が非自発的に失業せねばならない場合である。このような場合に、子方がⅢでみたような形で自由に外部に出動して雇用を求めようになれば、親方の共感が失われ、全員雇用のルールが放棄されて、コミュニティにおける生存維持の保障を失い、他方市場においても完全雇用を実現しえないおそれがあるのである。このような状況を認識したさいの子方の行動は、確率論的決定の問題としてのみ説明できる¹¹⁾。市場的機会出現のさいの子方の反応は、その場合にはⅢでみたようにスムーズではありえない。

経験的事例 本節はヒエラルキー型農業社会での上層農家の直営に反映しているコミュニティ的關係とその市場的関係へのシフトを扱ったものだから、その経験的事例は日本およびインド(私の考察はインドネシアに及んでいない)に限られる。Ⅰの閉鎖経済のスケールがもっともよくあてはまるのは、有賀喜左衛門によって明らかにされた比較的原基的な凝似血縁的な日本の自然村落におけ

11) 類似の状況についてのこのような決定理論的考察を私は石川滋「発展過程における農業社会の変動機構」『一橋論叢』1972年11月号、(pp.15-16)で行った。

12) 『日本家族制度と小作制度』河出書房、1948年。

る本家・親方の所有耕地直営であろう¹²⁾。この直営は「地主手作り」と呼ばれた。本節のタイトルと若干の用語は、この制度の名称を借りている。インドの伝統的村落構造の原基的形態は必ずしも明瞭でなく、かつ地域差が大きいようにみえるが、支配的農耕カーストの成員がそれぞれ世襲的にアウトカーストの特定の農業労働者を雇用し、かつ世襲的に結びつけられた各種職業カースト成員のサービスを受けるという関係は、Ⅰのケースに類似している¹³⁾。しかしわれわれが比較的身近かなものとして知りうる比較的最近の事例では、「地主手作り」的経営はその範囲を縮小し、また共感と全員雇用ルールは、かつての「親方」「子方」間での臨時的な雇用・被用関係にのみ認められるという状態に局限されるにいたっている¹⁴⁾。

市場経済の滲透の下でのこのような変化に併行して、子方が、Ⅳでみたように、市場的関係とコミュニティ的關係の間の選択の決定理論的情況に直面しているケースがみられる。長塚節がその小説『土』で描写した1910年の茨城県一農村の小作農の姿は、このケースの1つのバリエーションを示している¹⁵⁾。

Ⅲの考察、とくに w が既存の均衡賃金を上回るか、あるいはそれが均衡のための総体条件を充しえない程度に上昇するさいの親方経営の縮小ないし崩壊についての考察は、日露戦争ないし第1次大戦後における地主手作り制度の一般的崩壊の中に典型的事例を見出すことができる。このさいの高い賃金水準による外部雇用機会の発生は、当時の工業化・都市化にもとづくものであり、その衝

13) T. Scarlet Epstein, *Economic Development and Social Change in South India*, Manchester University Press, 1962 はすでに市場経済の著しい滲透を受けた村落を扱っているが、このようなより原基的な関係を彷彿させている。

14) 後者について、帝国農会『労力調整より観たる部落農業団体の分析』、1941年の秋田県平鹿郡旭村塚掘のケース・スタディおよび Epstein, *op. cit.* のパンガロール州ワンガラ村のケース・スタディをみよ。

15) 11)の抽稿の分析はこれにかんするものである。

16) 3)の第1の論文。参照文献としては山田竜雄、大田遠一郎『佐賀県農業史』金華堂、1967年、鎌形勲『佐賀農業の展開過程』農業総合研究所、1950年を追加する。

撃がもっとも明瞭に看取されるものとして、前稿では佐賀県のケースもとりあげた¹⁶⁾。日本全国の経営耕地別農家戸数の統計が利用できる1908年以降において、2ha以上の戸数が減少し、1~2haの戸数が増大するのは、この地主手作制の崩壊に併行した現象である。佐賀県についても同じ傾向の数字が示される。

最後に図2を中心とする過剰労働あるさいの親方の雇用決定の考察は、その原基的形態のいかににかかわらずコミュニティ的關係が崩壊し、同時に農業生産力が小さく土地所有が不均等な社会に生じている雇用問題を説明するのに役立つ。典型的なケースは中華人民共和国成立以前の中国なかんづく北部中国の社会である。そこではかわって市場的關係が滲透しているが、外部市場での雇用機会はきわめて小さい。この社会にみられる飢餓線上を彷徨している多数の農民は、図2の区間A'D'が非自発的失業となるさいにその部分を代表する農民たちであるといえる。

4 コミュニティ的共同作業

模型的考察 ある農業社会ですべての生産手段(総耕地 \bar{T} で代表させる)は N 人の成員間の私的經營のために分配され、各成員は家族単位で自作を行う。各成員は単一の生産物を生産しかつ消費する。この社会に2つの内容をもつコミュニティ因子が働いている。(1)生産プロセスの1部を全員の平等出役による共同作業で実施する慣習的ルール、(2)各成員が他成員の幸福を自分の幸福の1部分をなすと考え「共感」(その程度を b_{ij} で示す。それは成員 j がその厚生関数において自己の効用1単位を1として成員 i の効用1単位にたいして付するウェイトである。 $b_{ij} \leq 1$)

簡単化のため各成員の家族構成とその個人的幸福にかんする効用関数は等しいと仮定するが、生産手段(保有耕地で代表させる)についてはそれが成員間に平等分配されている場合と、分配に格差がある場合との2つのケースを考えることにする。

I 閉鎖經濟のケース

この農業社会の成員 N 人の半数(i グループ)はそれぞれ面積 \bar{t}_1 の耕地をもち、他の半数(k グループ)はそれぞれ \bar{t}_2 の耕地をもつ。 i グループに

属する成員 j の厚生関数は次の形をもつ。

$$W^j = U(y^j, m^j, l^j) + (N/2 - 1)b_{ij}U(y^i, m^i, l^i) + (N/2)b_{kj}U(y^k, m^k, l^k), \quad U_y > 0, \\ U_m < 0, \quad U_l < 0, \quad U_{yy} < 0, \quad U_{mm} < 0, \\ U_{ll} < 0; \quad m^j \leq \bar{m}, \quad l^j \leq \bar{l}, \quad m^i \leq \bar{m}, \quad l^i \leq \bar{l}, \\ m^k \leq \bar{m}, \quad l^k \leq \bar{l} \quad (13)$$

ただし $y^j = Q(m^j, l^j, \bar{t}_1)$, ただし $Q_m > 0$,

$$Q_l > 0, \quad Q_{mm} < 0, \quad Q_{ll} < 0, \quad Q_{ml} > 0, \quad Q_{lm} > 0 \quad (14)$$

$$l^j = Nx \quad (15)$$

(14), (15)式は添字 j を i ないし k にかえて y^i, y^k, l^i, l^k の説明とすることができる。但し y^k 式の右辺 \bar{t}_1 は \bar{t}_2 にかえる。生産関数 Q の要素をなす m, l は、生産過程を構成する2つの独立のプロセスで労働投入量を示す。このうち労働投入量 l に対応するプロセスは、後に経験的考察でとりあげる田植作業のように、前節でみた「組織化による規模の経済性」を顕著にもっているプロセスである。(14)(15)式はこのプロセスがコミュニティの共同作業で営まれていることを示す。 x は成員 j の耕地で成員 j をふくむ全成員が行う1人あたりの労働投下量であり、その大きさは全成員に共通である。成員 j は受益労働量と等量の労働量をすべての他成員の耕地における共同作業への出役によって返還しなければならない。したがって(15)式の総労働量は U 関数の l^j, l^i, l^k と等しくなる。 m は l プロセス以外のプロセスを便宜的に1プロセスとみなした上でその労働投入量を示す。

(13)式の W^j を(14), (15)式を考慮に入れ、 x にかんして最大化すると、その解は l プロセスについては、

$$-U_l^j = U_y^j Q_l^j + (N/2 - 1)b_{ij}(U_l^i + U_y^i Q_l^i) + (N/2)b_{kj}(U_l^k + U_y^k Q_l^k) \quad (16)$$

となる。ただしこれは l プロセスの労働供給の物理的限界内についての解である。この解は次のよ

$$-U_l^j / U_y^j = Q_l^j \cdot B \quad \text{但し} \quad B = \\ \frac{1 + \left(\frac{N}{2} - 1\right)b_{ij} \left(\frac{U_y^i}{U_y^j}\right) \left(\frac{Q_l^i}{Q_l^j}\right) + \left(\frac{N}{2}\right)b_{kj} \left(\frac{U_y^k}{U_y^j}\right) \left(\frac{Q_l^k}{Q_l^j}\right)}{1 + \left(\frac{N}{2} - 1\right)b_{ij} \left(\frac{U_l^i}{U_l^j}\right) + \left(\frac{N}{2}\right)b_{kj} \left(\frac{U_l^k}{U_l^j}\right)} \quad (16)'$$

うに書き直すことができる。

この解の意義を次の2つのケースに分けて考察する。

A. 耕地の平等分配 ($\bar{t}_1 = \bar{t}_2$) のケース

この場合には各成員の家族構成だけでなく保有耕地も等しいから、各成員は全くアイデンティカルであり、したがって $b_{ij} = b_{kj}$ であると仮定してよい。また(16)式はすべての成員について対称的に成立する。故に(16')式のB値は1となり、かつ

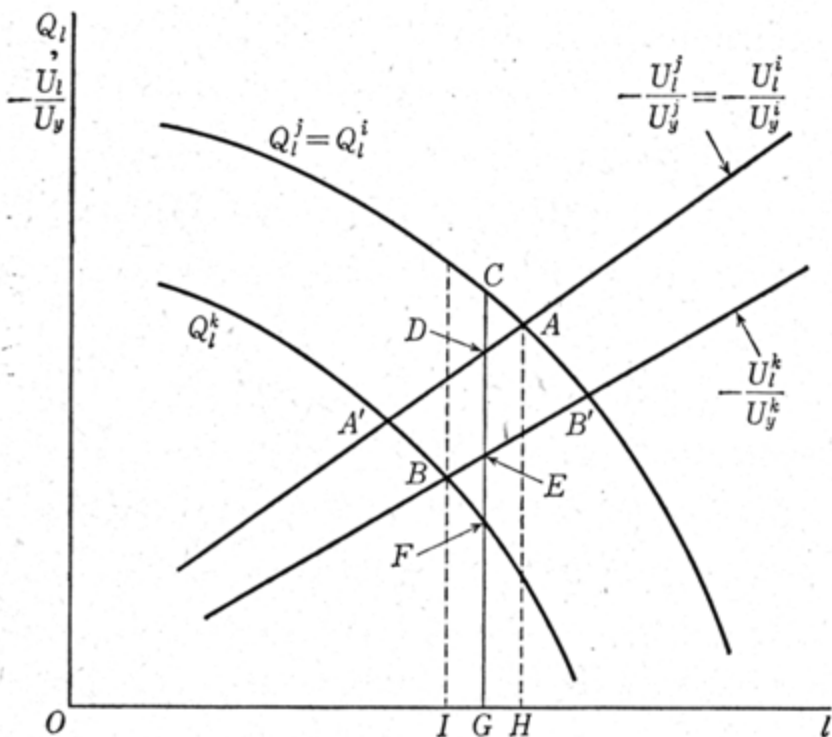
$$-\frac{U_i^j}{U_y^j} = -\frac{U_i^i}{U_y^i} = -\frac{U_i^k}{U_y^k} = Q_i^j = Q_i^i = Q_i^k \quad (17)$$

である。これは均衡において各成員の共同作業にたいする出役が等しい量で合意されることを示すが、それと同時にこの均衡は b_{ij} のいかなる値(ゼロをふくむ)でも成立し、従って共感および慣習的ルールが平等出役の共同作業の成立に不可欠の役割を演じないことをも示している¹⁷⁾。

B. 耕地の不平等分配 ($\bar{t}_1 \neq \bar{t}_2$) のケース

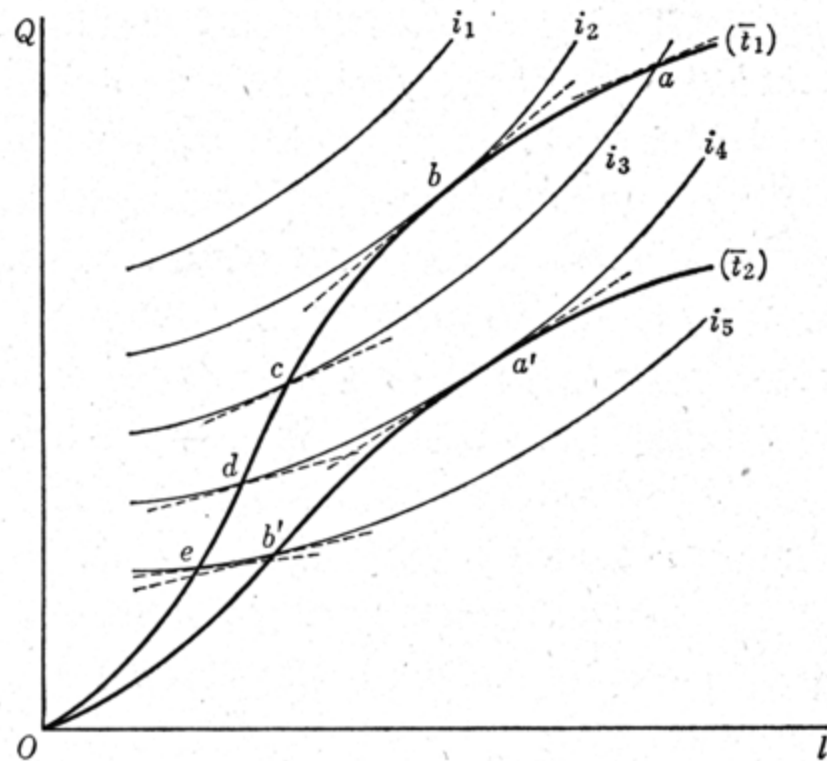
まずこの場合の共同作業プロセスにおける限界労働生産力曲線 (Q_i) および労働供給曲線 ($-U_i/U_y$)

図3 共同作業出役日数の決定



17) この模型の前提からは除かれているが、もし同一農業社会内部においても成員間で不正や裏切りが行われる可能性があり、それが行われぬという情報の入手、保障の取付けにコストがかかるとすれば、コミュニティ因子はそのコストを節約するという新しい役割において、この場合にもなお効き目をもつ。この点はH. ミントの指摘に負う。

図4 労働供給曲線の導出



U_y) について考察する必要がある。 $\bar{t}_1 > \bar{t}_2$ とすれば、 $Q_i^j = Q_i^i$ 曲線および Q_i^k 曲線は図3のように描くことができる。次に労働供給曲線は、図4に示すように経営耕地 \bar{t}_1 ないし \bar{t}_2 を所与として画かれる労働生産力曲線と効用無差別曲線(仮定によってそれは全成員について等しい)との接点ないし交点(a, b, c, d, e ないし a'b')にひいた接線の傾斜(それは所与の l における $-U_i/U_y$ に等しい)およびそれぞれの点に対応する l の大きさによって求められる。図3ではそれは2本の右上り曲線で示されている。但し成員 j, i の労働供給曲線がこの図のようにつねに成員 k のそのの上にあるとは限らない。

成員 j, i, k の Q_i 曲線および $-U_i/U_y$ 曲線の関係位置がこのようであるとき、(16')式はどのような意味をもつことになるか。経営耕地面積の等しい成員 j および i についてはこの式は対称的に成立し、両者の主体均衡において $Q_i^j = Q_i^i$ 、かつ $-U_i^j/U_y^j = -U_i^i/U_y^i$ である。故に(16')のB式右辺の分子、分母におけるそれぞれ第2項の値は等しい¹⁸⁾。したがってコミュニティ均衡的共同作業出役日数の決定のポイントは、同じ分子、分母のそれぞれ第3項の値がどのような大小関係におかれるか、にあることになる。これについては一義的にいえないように思われる。以下は常識的な

18) $(U_y^i/U_y^j) \div (U_i^i/U_i^j) = (U_i^j/U_y^j) \div (U_i^i/U_y^j)$ なることに注意せよ。

推論による。

まず成員 $j-i$ と k との間で共同作業出役日数につき合意が成立したとすれば、そこで実現する $l^j=l^k=l^i$ は図3において l 軸上の OH と OI の中間、たとえば OG に等しくなるとみるのが常識だろう。何故ならこの合意は、共感がないさいの、成員 $j-i$ についての主体均衡的 $l^j=OH$ 、成員 k にとって主体均衡的 $l^k=OI$ と異なり、それぞれの成員が我慢しあうことによって成り立つからである¹⁹⁾。このさいの $l^j=OG$ がそのような性質を充たしているかどうかを検討しよう。第1に、成員 j についての問題は(16')の B 式右辺の分子、分母それぞれの第3項の大小関係の比較であり、したがってそれは

$$\frac{U_y^k \cdot Q_i^k / U_i^k}{U_y^j \cdot Q_i^j / U_i^j} = \left(\frac{U_i^j / U_i^k}{U_y^j / U_y^k} \right) / \frac{Q_i^j}{Q_i^k} \cong 1 \quad (18)$$

のいずれかを確定することに等しい。 $l^j=OG$ であれば図3において、それは1より小さく、 $-U_i^j/U_y^j$ 曲線が $-U_i^k/U_y^k$ 曲線より下にあるさいにはますますそうであることがわかる。故に(16')式の B の値は1より小であって、 $Q_i^j > -U_i^j/U_y^j$ となる。次に成員 k の最大化行動における同じ問題を検討すると、 $Q_i^k < -U_i^k/U_y^k$ であることがわかる。故に $l^j=OG$ の点は上記の性質を充している。

しかしこのような合意はそもそも一般的に成立しうるものであろうか。これをみるためにいま(16')の B 式を b_{ij} および b_{kj} で微分してみると、図3のケースにおいては、それらが大きくなればなるほど B の値は小さくなり、したがって成員 j の主体均衡点はその労働供給線上を点 A から点 A' の方向に移動することがわかる。同じような手続きによって、成員 k の場合も他成員への共感が大きくなるに従って、主体均衡点はその労働供給曲線上を点 B から点 B' の方向に移動することがわかる。これは成員 j, k の間の合意が b_{kj} (一般的には b_{ki}) と b_{jk} (b_{ik}) のある特定の値においてしか成立しないことを示している。条件を緩めれば、

19) 2組の労働供給曲線および労働限界生産力曲線の位置、形状によって区間 IH の内側に G が位置しえない場合がありうる。ここではそれが位置しうる場合のみをとりあげている。

b_{jk} を所与とし、そのさいに共同作業が成立するために必要な b_{kj} の値を b_{kj}^* とし、 $b_{kj} \geq b_{kj}^*$ となることが必要である。とくに保有耕地の大きいグループの成員の、それが小さいグループ成員への共感は、この条件を充たすに十分な大きさをもっていなければならない。もし合意が成立しなくても、この模型では考慮されなかったような組織的工夫が行われて、慣習的ルールの新たな内容となるなら、平等出役とはちがった形ではあるが、共同作業が成立する可能性がある。成員の出役義務を耕地面積に比例してきめること、あるいは受益労働量の格差を生産物の受払いで清算すること、などがそれである。これらによっても合意が成立しなければ、共同作業の単位はそれぞれ等しい耕地面積をもつ2つの成員グループに分裂するであろう。

II 外部労働力の受入れ

田植え、収穫などの共同作業に関連して屢々みられる労働市場出現の影響は、外部からの季節的農業労働力の受入れが行われることである。当該社会の共同作業の存続を脅かすような内部からの労働力の出境は、むしろ市場経済がより発達したさいのできごとだとみなして、次項でとり扱う。成員が耕地保有において平等であるケースは省略し、それが不平等な2グループに成員がわかれるケースについて考察する。

まず成員 j の行動をみる。それは(13)式以下で説明した閉鎖経済の下でのそれにかんする模型において、

$$y^j = Q(m^j, \tilde{l}^j, \tilde{t}_1) - w\tilde{l}^j \quad (14')$$

をさしかえ、かつ

$$\tilde{l}^j = Nx + \hat{l}^j, \quad x > 0 \quad (15')$$

を加えたもので示される。但し w は外部雇用(\hat{l})の賃金で所与とする。この模型の W^j ((13)式をみよ)を x および \hat{l}^j について微分したさいの l プロセスについての解には、(16')式のほかに、

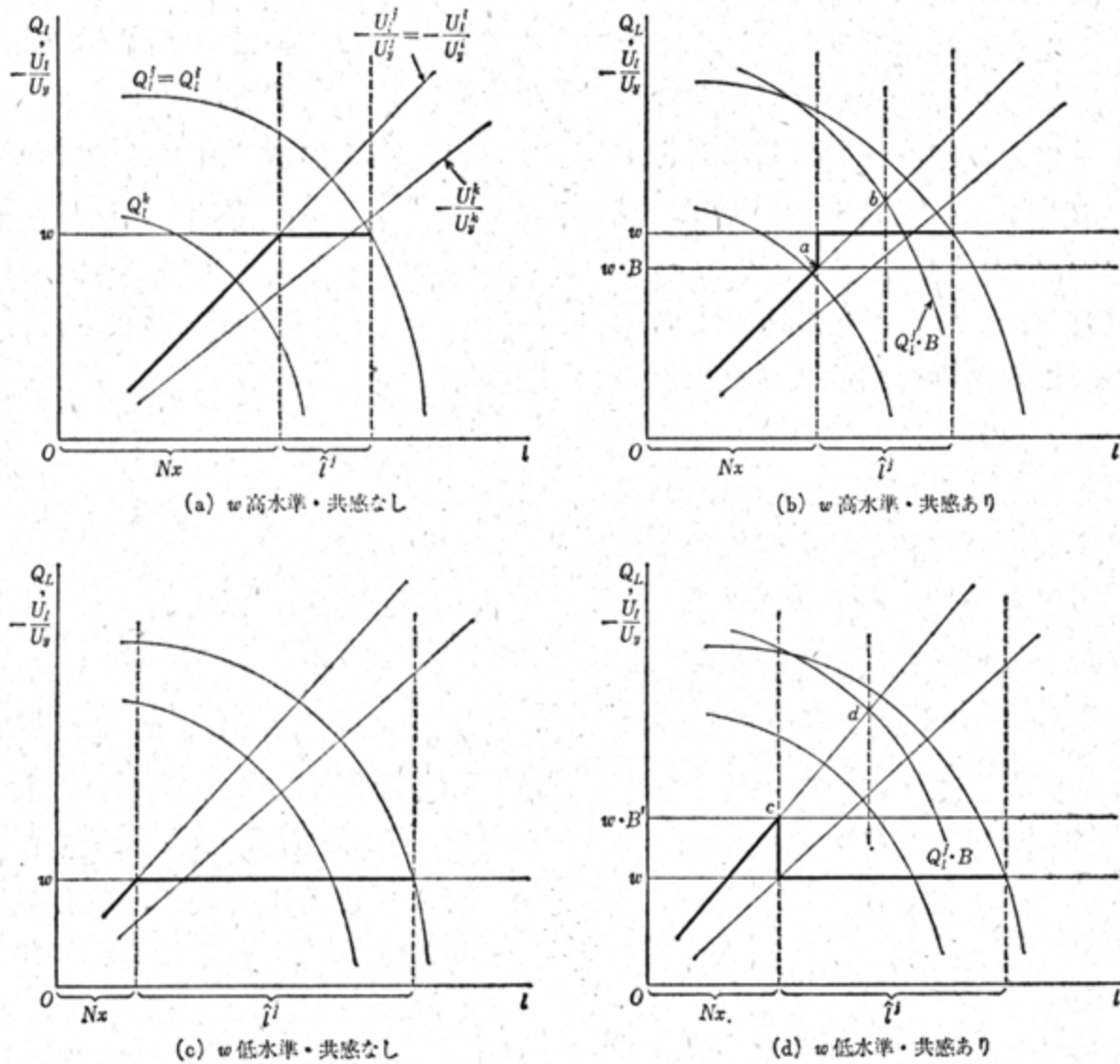
$$Q_i^j = w \quad (19)$$

がつけ加わる。この条件が効いているときには(16')式は

$$-U_i^j/U_y^j = w \cdot B \quad (20)$$

という形に転形する。もっとも外部労働力受入れ

図5 共同作業労働・外部雇用労働の需要(成員j)



の機会他成員にも開かれており、成員 j はそれを考慮して行動するとみるのが常識的だろう。このさいには(19)式は

$$Q_i^j = Q_i^k = Q_i^l = w \quad (19')$$

となる。(20)式の B の値はこれらの値をえてより特定化される。これを B' とすれば、 B' は $-U_i^j/U_v^j > -U_i^k/U_v^k$ なる限りにおいて1より大きい。

この両式はいうまでもなく最適解の総体条件が充たされないさいには失効する。それはコミュニティ因子の作用によって修正されない限において、所与の賃金率が自己の生産関数からえられる最高の平均労働生産性を超えないという条件である。この条件を念頭におき、かつ所与の賃金率水準の高低、成員 j, k の労働供給曲線、限界労働生産力曲線の関係位置についてのさまざまな状況の下で、共同作業労働および外部労働雇用にたいする需要が(19), (20)式にそってどのようにきまるかを例示したものが図5である。そこでは成員相互間の共感なき場合があわせ示されているが、それは市場の出現によって共感が失われる可能性を考慮に

入れたものである。図の太い実線は、実現された l^j の各点に相応する成員 j の主観的な共同作業労働需要、雇用点の推移を示している。

図5はかなりの程度に自明であるから、2つのコメントを行うに止める。第1に、成員 j にとって外部労働の利用可能性の出現は、共同作業を必要としたプロセスにおける労働確保の困難を救う一般的な有利性を伴っている。そのさいの決定は k グループの成員に対してもより有利になる²⁰⁾。第2、共感なきときと比べてそれがあるときの主たるちがいは、共同作業労働への需要が成員 k の幸福をより大きくするような形で、あるいは増大し(図5(c)→(d)の場合)、あるいは縮小する((a)→(b)の場合)ことである²¹⁾。

20) 図5(b)の点 b 、同(d)の点 d は閉鎖経済の下での成員 j の Nx に対する均衡的需要点を示す。それらを外部労働力が利用可能になったさいの均衡的 Nx 需要点 a, c と比較せよ。なお点 a の決定に参加する wB 線を wB' 線としなかったのは、このケースの w 水準が成員 k にとって雇用受入れの総体条件を充たさない程高く、従って成員 j の行動は(20)式により説明するのが現実的だと考えたためである。

以上は成員 j の最大化行動についてみたものであるが、実際にそこで示された l^j の需要が満たされるかどうかは、このプロセスの共同作業について成員の i グループと k グループの間に合意が成立するかどうかにかかるといえる。成員 k の行動は、成員 j についての (19), (20), (19') 式に準じてみるることができる。但し B, B' の値 1 との比較での大小関係は逆転する。総体条件の制約は耕地面積の小さい成員 k にとって成員 j におけるよりもより厳しい。図 5 でいえば、低水準賃金の (c), (d) のケースでは外部労働雇用の有利な機会が出現したことになり、上記の限界条件にそう共同作業労働および外部雇用への需要がきまるが、高賃金の (a), (b) のケースでは、総体条件が満たされていない可能性が強く、そのさいには共同作業の需要のみあって、外部雇用は求められない。このような状況を考慮するとき、共同出役日数についての合意の問題は、前項におけるよりも一層複雑な考察を必要とする。ここではそれに立入らず、次の諸点を指摘するに止める。第 1。合意が成立し難いさいに、さまざまの次善の工夫が行われ、それさえも成功しないとき、共同作業が 2 つの成員グループの単位に分裂する可能性があることは、前項と同じである。第 2。しかし合意が成立し難いときに、外部労働利用の機会が双方の選好の不一致の部分に埋め合わせる役割を担うことができる。この役割を発揮させることができれば、コミュニティ因子は市場経済の下で却って存続し易くなる可能性がある。

III. 出稼ぎ機会の出現

外部労働市場が相当の程度に発達し、所与の賃金率の下で任意に就労する機会が生じるケースの考察を、前項の外部労働力受け入れのケースと切り離して行う。まず成員 j の行動は、(13) 式以下の閉鎖経済下のモデルにおいて

$$y^j = Q(m^j - m^{*j}, l^j - l^{*j}, t_1) + w(m^{*j} + l^{*j}) \quad (14'')$$

21) 共感が失われるとき耕地面積の異なる成員間では共同作業ルールも失われる。そこでこのさいの l^j は (15) 式のそれではなくなる。また図 5(a), (c) の l^j は $l^j \geq l^j$ の制限内にあると仮定して描かれている。

$$l^j = l^{*j} + Nx \quad (15'')$$

をさしかえたもので示される。このモデルにおける W^j を (14'') 式の制約の下に x, l^{*j}, m^j, m^{*j} で微分すれば、第 1 生産プロセスの労働配分について

$$-U_m^j / U_y^j = Q_m^j = w \quad (21)$$

第 2 生産プロセスの労働配分について

$$-U_l^j / U_y^j = w = Q_l^j \cdot B \quad (22)$$

の解がえられる。成員 i, k もまた出稼ぎに応ずることを成員 j が考慮に入れるときには、この解はさらに特定化される。第 1 プロセスについていうと、

$$-\frac{U_l^j}{U_y^j} = -\frac{U_l^i}{U_y^i} = -\frac{U_l^k}{U_y^k} = w = Q_l^j \cdot B \quad (22')$$

である。この場合の B の値は、 $Q_l^j = Q_l^i > Q_l^k$ であるから、必ず 1 より小さい。最適解のための総体条件は、コミュニティ因子の作用によって修正をうけない限りにおいて、所与の賃金率が自己の生産関数からえられる最高の平均労働生産性をこえないということである。もしそれを超えれば、

図 6 共同作業労働の需要・出稼ぎ労働の供給(成員 j)

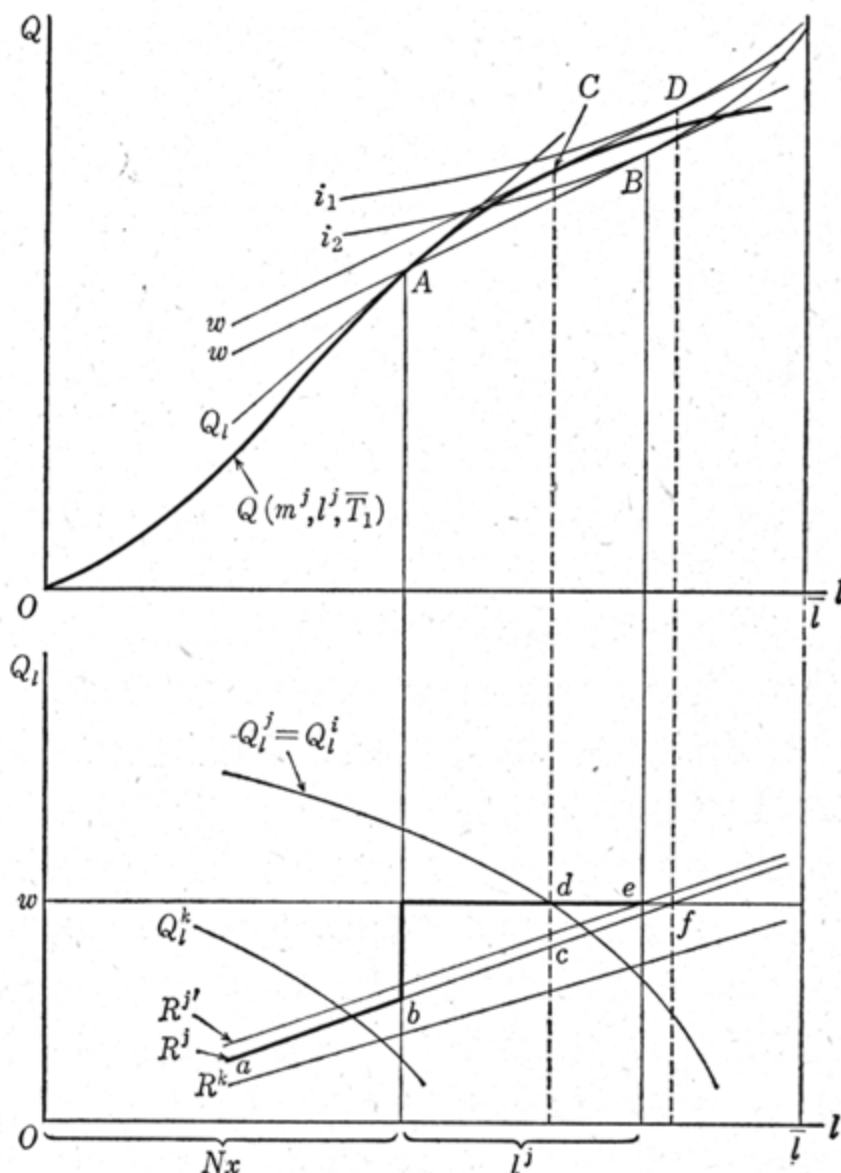
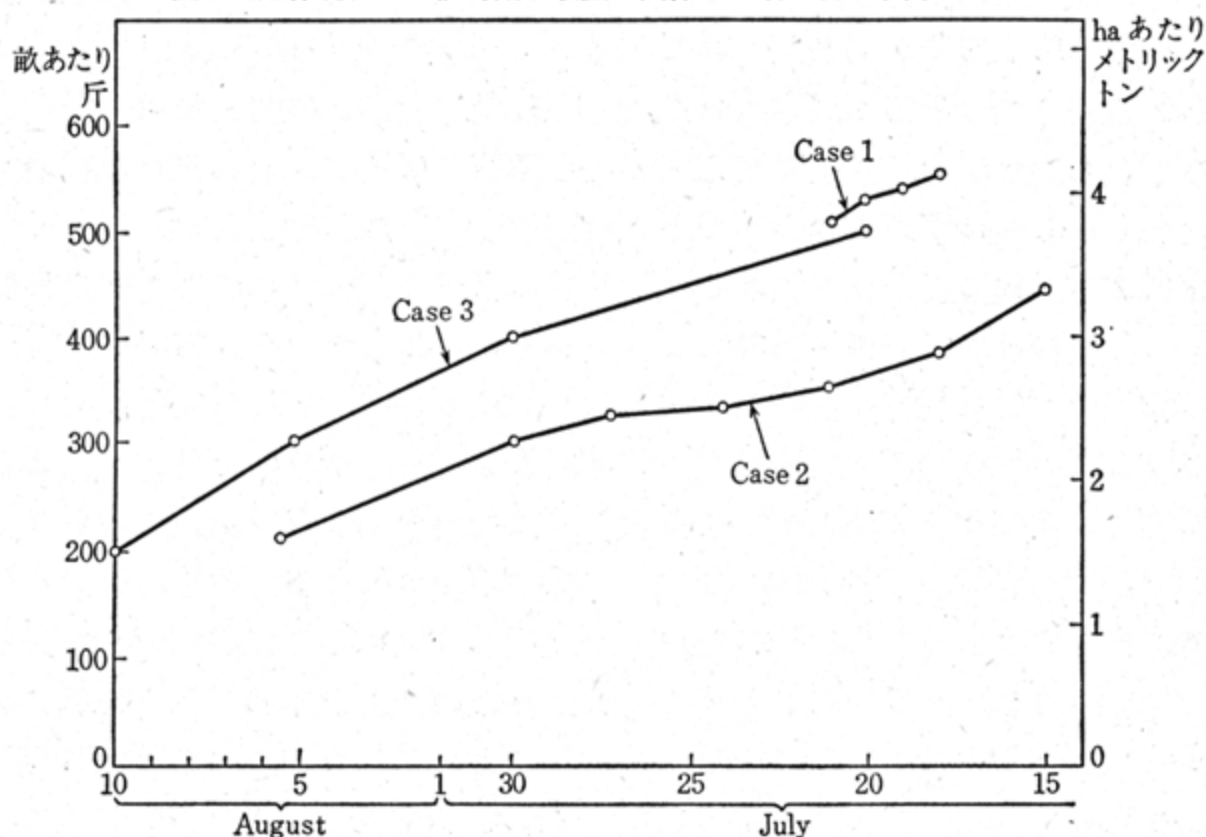


図 7 連作晩稲の田植時期と収量の関係——浙江省の事例，1956——



資料：浙江省農業庁、「浙江省糧区拖拉機站服務区農業機械化問題初步調査資料」，および第1機械工業部農業機械処「關於南方水田農業機械問題的調查報告」農業部農業機械管理局編『中国農業機械化問題』，河北人民出版社，保定，1958，p.289 および p.132.

注：Case 1. 温嶺県農場の品種“糟京”。 Case 2. 温嶺県火星農業生産合作社三大隊四分隊，品種“細尖”。

Case 3. 嘉興專署農業局の試験(最終収量は推計)。

(21), (22)式の解において， Q_m^j および Q_i^j は消える(いいかえれば保有耕地における生産活動は停止され，成員 j は専ら外部労働に依拠して生活する)可能性が生じる。

(21), (22), (22')式の意味は，前項の外部労働受け入れのケースとさしてちがわない。ここでは出稼ぎの性質からとくに(21)式で非共同作業的プロセスでの労働配分を明示したが，この部分およびそれと共同作業的プロセスとの関係については自明である。(22')式については，それがあてはまる1つのケースをとりあげて図6に例示した。上半分の図の点 A, B は共感あるさいの共同出役日数および出稼ぎ日数の需要を，点 C, D は共感なきさいのそれらを示す。下半分の図の太い実線で示した屈折線は，共感あるさいの実現された l の各点に対応する共同作業労働，外部雇用点の推移を示す。共感なきさいにはそれは $abcdef$ となる。(R は $-U_l/U_y$ の実質労働供給価格をあらわす)

出稼ぎ機会の出現は，外部労働力の受入れ機会の出現とちがって，共同作業的プロセスのための労働確保には役立たない。それどころか図6の例示で明らかのように，共同作業ルールと結合した共感がもたらす労働配分は，それらを放棄した市

場的労働配分に比べて，いずれの成員にとっても非能率となる可能性がある。したがって外部労働市場の発達は，手作地主制のケースと同じく，全成員を拘束する共同作業ルールと，ひいては共感を失わせるつよい傾向がある。

最後に，この社会の成員が最低生存水準に近いところで生活しており，その労働供給関数がセン型のそれであるさいには，本節の考察は前節IVの補遺でみたところと類似の修正をうけなければならない。

経験的事例 はじめに全員平等出役の共同作業が行われる生産プロセスが「組織化による規模の経済性」をもっていることを，その慣習的ルールのもっとも普遍的にみられる田植作業について考察する。この作業ではまず，その産出効果が作業の時期によってきびしく制約されている。それを端的に示しているのが図7の中国の資料であり，オフ・ハンドで，そのケース2では田植を1日おくらせるごとにhaあたり粳米収量は2.3%，77kgの減収，ケース3では2.9%，115kgの減収となっている。この減収を少くしようとすれば，田植の最適期に家族労働で賄う以上の労働量を動員しなければならない。ところでこのための労働量

の動員を本節の平等出役の共同作業で実施することは、各成員の田地での田植適期が同じであれば有効ではない。しかし実際には土壌や地形、日照、とくに灌漑条件などのちがいから、品種を変えながら、各田地の適期を少しづつずらすことができる。これが組織化による規模の経済性を実現させる主たる要因である。このほかに家畜・農具およびそれらを用いる作業の不可分性も要因の1つとして作用している。このような規模の経済性があるので、伝統的農業では田植労働に利用できるゆい労働の大小(家族労働力単位あたりゆい労働人日 X で測る)が家族経営水田面積(家族労働単位あたりのそれ Y で測る)をきめる傾向がある。古島敏雄は1943年の岩手県での調査でこの関係を $Y=0.5X+0.4$ (単位 0.1 ha)と推定している²²⁾。

共同作業が村落の家族のどれだけの範囲を単位として行われているかについては、各国間で著しい偏差がある。しかしインドネシアやフィリピンの稲収穫作業が村落全員の参加で行われる慣習を残しているのを例外として、日本以外のアジア諸国では共同作業の単位は小さく、近隣・近親の範囲で行われることが多いようにみえる。日本でも田植、脱穀など直接生産過程の共同作業は大部分集落(自然村落)よりも小さな範囲で行われ、また出役日数の過不足が何らかの形で精算されるケースが多数を占めるにいたっている²³⁾。しかし部落実行組合が中心となって行う共同作業が存在する集落の数は、1955年現在でも全都府県集落数の12.9%に及ぶ。日本の共同作業でさらに注目するのは、村道、農道の道ぶしん、溝さらえなどが今日なを広く集落単位で行われていることである。村道の道ぶしんでそれが行われている部落の数は、1970年の農林省調査で、全国の集落数14

万余の92.7%、さらに全戸出役が義務づけられている部落の割合はその53.1%に及んでいる²⁴⁾。

模型的考察との関連で重要な問題は、このような国別の偏差が、それぞれの国のコミュニティ的「共感」の程度の固有のちがいと、市場経済の発達のちがいといずれによりどの程度に説明されるかということである。市場経済発達の影響にかんしてはさらに、それが雇用機会の拡大を通じて共同作業ルールの維持を危くしたことによる影響と、逆に共同作業が全戸出役で行われるときの利害関係の不一致による障害を減じ、その慣習の維持に貢献していることによる影響を分離して示さねばならない。また本節で扱った共同作業は専ら手労働によるそれだが、市場経済の発達は協同化による新農業技術の採用や共同購入による農業機械設備の利用を基礎とする新形態の共同作業を促すことがある。それが認められれば、その影響も分離して説明せねばならない。私の研究の現段階はそれらを明らかにするところまでいっていないが、次の諸点についてはいうことができる。(i)アジア諸国では、共同作業の単位が縮小するに伴って外部雇用(受入れ、出稼ぎとも)の増加がみられるわけでは必ずしもない。しかし日本の場合、1970年調査によるクロスセクション分析で、全戸出役による共同作業を行っている部落数は、各種の指標による集落内外の市場経済発達の程度の増大に逆相関して減少している。これはブロードには市場経済の発達によりこの共同作業の慣習が衰退する傾向のあることを示している。(ii)しかし日本の場合に、これと同時に共同作業を成立させているコミュニティ的「共感」が、市場経済の著しい発達にかかわらず残存し、コミュニティの元来の地理的範囲である集落での伝統的な共同作業を新形態のそれに発展させる仲立ちをしていること、さらにより一般的な市場経済への全成員の能率的な対応を助けていることを見逃がすことはできない²⁵⁾。

(一橋大学経済研究所)

22) 古島敏雄「岩手県二戸郡浄法寺町における田植労働の調達」『農業適正規模研究会研究報告(一)』、中央農業会、1944年。

23) 農林省『昭和30年臨時農業基本調査結果報告』第4巻。田植についてはそれが精算されない部落の割合は、個人同志で共同作業が行われる部落について35.8%。

24) 農林省『1970年世界農林業センサス—農業集落類型別報告書』による。

25) このような市場的対応の形態として、日本の戦前の農家小組合、最近の農業集団生産組織を通ずるそれは、きわめて興味あるものである。しかしそれを扱うには本稿の模型的考察だけでは充分でない。